

# 四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

**三洋化成工業株式会社**

E 0 0 8 8 4

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 小西 悟
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	105,061	87,226	34,014	31,854	129,555
経常利益（百万円）	2,532	4,642	213	2,480	498
四半期（当期）純利益（△は損失）（百万円）	213	1,946	△992	1,075	△2,400
純資産額（百万円）	—	—	83,168	82,290	78,557
総資産額（百万円）	—	—	145,628	136,716	123,901
1株当たり純資産額（円）	—	—	732.75	724.36	693.00
1株当たり四半期（当期）純利益（△は損失）金額（円）	1.93	17.64	△8.99	9.75	△21.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1.79	16.33	—	9.02	—
自己資本比率（％）	—	—	55.5	58.5	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,341	16,176	—	—	7,255
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,270	△9,042	—	—	△10,430
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,687	△2,470	—	—	△1,064
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,811	11,556	7,031
従業員数（人）	—	—	1,751	1,768	1,742

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第85期、第85期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,768
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員に常勤嘱託を加えた人数であります。  
2. 事業の分野別には従業員を区分しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,283
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連	11,405	△0.9
機械・輸送機産業関連	7,584	0.7
プラスチック・繊維産業関連	4,488	16.8
情報・電気電子産業関連	5,192	△3.0
環境・住設関連・その他	4,656	10.7
合計	33,327	2.7

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。  
 4. 当社グループの事業内容をより一層理解いただくため、当連結会計年度より、従来の組成に基づく製品分類から、当社グループの製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。  
 なお、前第3四半期連結会計期間の新・旧製品分類に基づく生産実績は下表の通りであります。

#### 新分類に基づく生産実績

分野別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
生活・健康産業関連	11,509
機械・輸送機産業関連	7,530
プラスチック・繊維産業関連	3,841
情報・電気電子産業関連	5,355
環境・住設関連・その他	4,208
合計	32,446

#### 旧分類に基づく生産実績

分野別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
界面活性剤	5,725
ウレタン関連製品	8,001
親油系高分子薬剤	6,925
親水系高分子薬剤	8,064
特殊化学品	3,728
合計	32,446

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
生活・健康産業関連	11,590	△7.4
機械・輸送機産業関連	7,083	△9.9
プラスチック・繊維産業関連	4,182	4.1
情報・電気電子産業関連	5,100	△4.5
環境・住設関連・その他	3,896	△9.0
合計	31,854	△6.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
豊田通商(株)	5,710	16.8	4,368	13.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの事業内容をより一層理解いただくため、当連結会計年度より、従来の組成に基づく製品分類から、当社グループの製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。  
なお、前第3四半期連結会計期間の新・旧製品分類に基づく販売実績は下表の通りであります。

## 新分類に基づく販売実績

分野別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (百万円)
生活・健康産業関連	12,510
機械・輸送機産業関連	7,862
プラスチック・繊維産業関連	4,018
情報・電気電子産業関連	5,340
環境・住設関連・その他	4,283
合計	34,014

## 旧分類に基づく販売実績

分野別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (百万円)
界面活性剤	5,805
ウレタン関連製品	7,950
親油系高分子薬剤	7,361
親水系高分子薬剤	8,933
特殊化学品	3,663
(化学品売上高 計)	(33,714)
非化学品・技術収入	300
合計	34,014

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(10月～12月)におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果もあり、景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化を受け個人消費が低迷するとともに設備投資も低水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いています。

化学業界におきましても、需要は回復傾向にあるものの、原燃料価格や為替の動向は不透明であり、経営環境は厳しい状況にあります。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、金融危機後の急激な需要の落ち込みからは回復しつつあるものの製品価格の低下により、318億5千4百万円(前年同期比6.4%減)にとどまりました。

利益面では、前第3四半期連結会計期間は一昨年秋以降、売上高が急激に減少したのに対し、当第3四半期連結会計期間は売上高が持ち直しつつあり、原燃料価格も前年同期と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンにつとめました結果、営業利益は23億5千9百万円(前年同期比1,079.6%増)、経常利益は24億8千万円(前年同期比1,062.8%増)となりました。

さらに、株価下落により投資有価証券評価損(4億4千5百万円)を計上しましたが、純利益も10億7千5百万円(前年同期は9億9千2百万円の損失)と前年同期比ではいずれも大幅増益となりました。

売上高の主な分野別状況(注)は次のとおりであります。

(注)当社グループの事業内容をより一層ご理解いただけるよう、当連結会計年度より、従来の化学的組成に基づく製品分類から、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しております。  
なお、分野別売上高の対前年同期比伸び率は、前年度の数値を新分類に組み替え算出したものです。

#### <生活・健康産業関連>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により、また、ポリエチレングリコールも輸出の増加により堅調に推移しましたが、その他は低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、国内外で紙おむつなどの需要の増加により、販売数量は好調に推移しましたが、価格低下の影響で売上高は横ばいにとどまりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は115億9千万円(前年同期比7.4%減)となりました。

#### <機械・輸送機産業関連>

機械・輸送機産業関連分野は、第3四半期に入って自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特徴を生かして売り上げを伸ばしたことや、自動車内装表皮材用ウレタンビーズや汎用ポリウレタンフォーム原料の需要の回復はありましたが、製品価格の低下により低調な売上高となりました。

潤滑油添加剤は自動車メーカーの省燃費対応によりCVT(無段変速機)の採用が進み、本用途の潤滑油添加剤や同じく省燃費対応のエンジンオイル用に需要が拡大したことにより売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当分野全体の売上高は70億8千3百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連>

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が中国・韓国などの海外での需要増加により売り上げを伸ばしました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ、シートベルト等の産業資材用繊維薬剤が自動車の生産回復により好調に推移したことにより売上高は増加しましたが、炭素繊維用薬剤は需要の停滞が続き売上高は減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は41億8千2百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連>

情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズはコピーの削減等による需要減少の影響により低調な売上高となりましたが、粉砕トナー用バインダーは需要の回復や拡販により売上高は順調に推移しました。

電気電子産業関連分野は、シリコンウエハ製造用薬剤が海外、特に中国向け需要の急減により売上高が減少しましたが、アルミ電解コンデンサ用電解液は家電業界の市況改善の効果もあり売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は51億円(前年同期比4.5%減)となりました。

#### <環境・住設関連・その他>

環境関連分野は、カチオンモノマーが拡販などにより売り上げを伸ばしましたが、カチオン系高分子凝集剤は製紙業界の減産などにより低調に推移し、売上高は微減となりました。

住設関連分野は、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料や建築シーラント用原料が拡販などにより販売数量は好調に推移しましたが、製品価格低下の影響を受け売上高が低迷しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は38億9千6百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

当第3四半期連結会計期間の日本国内の売上高は、金融危機後の急激な需要の落ち込みからは回復しつつあるものの、製品価格の低下により、セグメント間の内部売上高を含めて288億9千8百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、前第3四半期連結会計期間は一昨年秋以降、売上高が急激に減少したのに対し、当第3四半期連結会計期間は売上高が持ち直しつつあり、原燃料価格も前年同期と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンにつとめました結果、営業利益は19億3千1百万円（前年同期比430.7%増）となりました。

<米国>

当第3四半期連結会計期間の米国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、9億8千3百万円（前年同期比25.4%減）となりました。営業損益は、売上高不振の影響を受け、6千5百万円の営業損失（前年同期は1億2千6百万円の営業損失）となりました。

<中国>

当第3四半期連結会計期間の中国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、28億8千万円（前年同期比11.2%減）となりました。営業利益は、製品価格の改定に加え、原燃料価格が低下したこともあり、4億円（前年同期は4千2百万円の営業損失）となり増益を達成しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の回復や不況対策の効果により現預金や売掛金が増加したほか、株価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて128億1千4百万円増加し1,367億1千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べて37億3千3百万円増加し822億9千万円となりましたが、自己資本比率は総資産の伸びが自己資本の伸びを上回った結果、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント低下し58.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し45億2千4百万円増加し、115億5千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、40億5千3百万円（前年同期は23億6千2百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益19億9千7百万円、減価償却費20億5千万円、仕入債務の増加53億3千3百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加52億8千7百万円などによる資金の減少を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、42億3千7百万円（前年同期は25億8千1百万円の減少）となりました。これは、衣浦分工場における用地取得9億2千3百万円を含め、固定資産の取得に22億7百万円を支出するとともに、定期預金へ20億円預入したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、32億8千1百万円減少（前年同期は7億4千6百万円の減少）しました。これは、短期借入金の返済23億4千1百万円、長期借入金の返済1億8千4百万円、配当金の支払6億1百万円をなどにより資金が減少したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

経済環境の変化に対応するため、“損益分岐点を引き下げ、利益を確保できる体質を構築する”とともに、再上昇の兆しを見せる原料価格の動向に適切に対応し利益を確保することが、当面の最優先課題であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億3千9百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成22年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、大株主の異動は把握しておりません。また、大量保有報告書等の写しの送付等も受けておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,343,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,654,000	109,654	同上
単元未満株式	普通株式 676,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,654	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業㈱	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,343,000	—	7,343,000	6.24
計	—	7,343,000	—	7,343,000	6.24

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高（円）	485	499	496	565	592	586	519	502	514
最低（円）	445	460	463	470	530	514	479	451	465

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,571	7,031
受取手形及び売掛金	※3 35,072	29,225
商品及び製品	8,032	7,929
半製品	2,914	3,341
仕掛品	168	207
原材料及び貯蔵品	3,064	2,805
繰延税金資産	1,094	1,086
その他	622	1,231
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	64,516	52,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 13,691	※1 14,248
機械装置及び運搬具(純額)	※1 20,088	※1 22,195
土地	8,534	7,604
建設仮勘定	6,023	4,760
その他(純額)	※1 1,413	※1 1,804
有形固定資産合計	49,751	50,614
無形固定資産		
ソフトウェア	480	483
のれん	214	342
その他	292	234
無形固定資産合計	987	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	19,524	16,458
長期貸付金	5	9
繰延税金資産	910	1,917
その他	1,079	1,063
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	21,460	19,391
固定資産合計	72,199	71,066
資産合計	136,716	123,901

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 23,904	13,342
短期借入金	3,197	3,339
1年内返済予定の長期借入金	991	1,091
未払費用	2,566	1,993
未払法人税等	1,225	93
賞与引当金	887	1,212
役員賞与引当金	36	41
設備関係支払手形	2,047	3,283
その他	1,331	1,616
流動負債合計	36,187	26,013
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,134	2,946
退職給付引当金	4,385	4,648
役員退職慰労引当金	908	887
その他	809	848
固定負債合計	18,238	19,330
負債合計	54,425	45,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	58,419	57,686
自己株式	△5,680	△5,675
株主資本合計	77,984	77,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,410	674
為替換算調整勘定	△1,478	△1,466
評価・換算差額等合計	1,932	△792
少数株主持分	2,373	2,092
純資産合計	82,290	78,557
負債純資産合計	136,716	123,901

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	105,061	87,226
売上原価	88,814	69,486
売上総利益	16,246	17,739
販売費及び一般管理費	* 14,058	* 13,132
営業利益	2,188	4,606
営業外収益		
受取利息	69	28
受取配当金	334	270
持分法による投資利益	305	—
不動産賃貸料	264	271
その他	38	96
営業外収益合計	1,012	667
営業外費用		
支払利息	233	193
持分法による投資損失	—	163
不動産賃貸原価	78	70
たな卸資産廃棄損	68	68
為替差損	273	98
その他	16	38
営業外費用合計	669	631
経常利益	2,532	4,642
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産除却損	111	155
固定資産売却損	—	8
関係会社株式評価損	966	—
投資有価証券評価損	238	445
貸倒引当金繰入額	—	2
過年度特許実施料	—	38
特別損失合計	1,320	649
税金等調整前四半期純利益	1,211	4,024
法人税等	954	1,518
少数株主利益	43	559
四半期純利益	213	1,946

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	34,014	31,854
売上原価	29,270	25,011
売上総利益	4,744	6,842
販売費及び一般管理費	* 4,544	* 4,482
営業利益	200	2,359
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	147	122
持分法による投資利益	218	80
不動産賃貸料	87	96
その他	5	30
営業外収益合計	483	340
営業外費用		
支払利息	75	55
不動産賃貸原価	28	25
たな卸資産廃棄損	13	13
為替差損	348	109
その他	4	15
営業外費用合計	469	219
経常利益	213	2,480
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	39	58
関係会社株式評価損	966	—
投資有価証券評価損	99	445
特別損失合計	1,105	503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△891	1,997
法人税等	85	779
少数株主利益	14	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△992	1,075

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,211	4,024
減価償却費	6,174	5,945
固定資産除却損	111	155
のれん償却額	142	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△795	△325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△323	△263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△255	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△404	△299
支払利息	233	193
持分法による投資損益 (△は益)	△305	163
固定資産売却損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,205	445
その他の営業外損益 (△は益)	64	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,251	△5,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,080	126
その他の資産の増減額 (△は増加)	△99	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,208	10,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126	157
その他の負債の増減額 (△は減少)	133	785
小計	6,842	15,766
利息及び配当金の受取額	813	350
利息の支払額	△224	△203
その他	170	144
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,259	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,341	16,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,015
有価証券の償還による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△7,094	△7,011
固定資産の売却による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△134	△35
投資有価証券の売却による収入	4	67
貸付けによる支出	△343	△1
貸付金の回収による収入	407	57
その他	△209	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,270	△9,042

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△106
短期借入れによる収入	4,479	—
短期借入金の返済による支出	△3,496	—
長期借入金の返済による支出	△829	△891
自己株式の売却による収入	8	0
自己株式の取得による支出	△15	△5
配当金の支払額	△1,649	△1,208
少数株主への配当金の支払額	△185	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△2,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,815	4,524
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	7,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,811	* 11,556

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間における連結の範囲に関する事項の変更はありません。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 11社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、第1四半期連結累計期間より「短期借入金の増減額」として一括掲記することに変更しました。なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「短期借入れによる収入」は5,970百万円、「短期借入金の返済による支出」は6,077百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結累計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	収益性の低下に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみを対象としております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、106,815百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に関する債務保証</p> <p style="text-align: right;">サンライズ・ケミカルLLC 10百万円 (113千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証</p> <p style="text-align: right;">サンライズ・ケミカルLLC 601百万円 (6,528千米ドル)</p> <p>※3 第3四半期会計期間末日満期手形等の会計処理 第3四半期会計期間末日満期手形及び確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期分が第3四半期会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 128百万円 支払手形 42百万円 売掛金 2,579百万円 買掛金 2,878百万円</p> <p>4 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 - //</p> <hr/> <p>差引額 7,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,037百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に関する債務保証</p> <p style="text-align: right;">サンライズ・ケミカルLLC 2百万円 (25千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証</p> <p style="text-align: right;">サンライズ・ケミカルLLC 769百万円 (7,834千米ドル)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	運送費・保管料	3,919	百万円	給与・報酬	2,191	"	役員賞与繰入額	59	"	従業員賞与	560	"	退職給付費用	200	"	福利厚生費	662	"	減価償却費	247	"	研究開発費	3,738	"	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,422</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	運送費・保管料	3,422	百万円	給与・報酬	2,040	"	役員賞与繰入額	36	"	従業員賞与	684	"	退職給付費用	217	"	福利厚生費	597	"	減価償却費	220	"	研究開発費	3,747	"
運送費・保管料	3,919	百万円																																															
給与・報酬	2,191	"																																															
役員賞与繰入額	59	"																																															
従業員賞与	560	"																																															
退職給付費用	200	"																																															
福利厚生費	662	"																																															
減価償却費	247	"																																															
研究開発費	3,738	"																																															
運送費・保管料	3,422	百万円																																															
給与・報酬	2,040	"																																															
役員賞与繰入額	36	"																																															
従業員賞与	684	"																																															
退職給付費用	217	"																																															
福利厚生費	597	"																																															
減価償却費	220	"																																															
研究開発費	3,747	"																																															
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	運送費・保管料	1,257	百万円	給与・報酬	711	"	役員賞与繰入額	19	"	従業員賞与	155	"	退職給付費用	67	"	福利厚生費	215	"	減価償却費	84	"	研究開発費	1,231	"	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	運送費・保管料	1,255	百万円	給与・報酬	661	"	役員賞与繰入額	12	"	従業員賞与	227	"	退職給付費用	72	"	福利厚生費	193	"	減価償却費	74	"	研究開発費	1,239	"
運送費・保管料	1,257	百万円																																															
給与・報酬	711	"																																															
役員賞与繰入額	19	"																																															
従業員賞与	155	"																																															
退職給付費用	67	"																																															
福利厚生費	215	"																																															
減価償却費	84	"																																															
研究開発費	1,231	"																																															
運送費・保管料	1,255	百万円																																															
給与・報酬	661	"																																															
役員賞与繰入額	12	"																																															
従業員賞与	227	"																																															
退職給付費用	72	"																																															
福利厚生費	193	"																																															
減価償却費	74	"																																															
研究開発費	1,239	"																																															

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 8,811 百万円	現金及び預金勘定 13,571 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 - "	預入期間が3か月を超える 定期預金 △2,015 "
<u>現金及び現金同等物 8,811 百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 11,556 百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 117,673千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 7,345千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	606	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月2日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	606	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,134	1,317	3,125	437	34,014	—	34,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044	0	117	—	1,162	△1,162	—
計	30,179	1,317	3,243	437	35,177	△1,162	34,014
営業利益(又は営業損失)	364	△126	△42	△20	173	26	200

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,755	983	2,724	391	31,854	—	31,854
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,143	0	156	—	1,299	△1,299	—
計	28,898	983	2,880	391	33,154	△1,299	31,854
営業利益(又は営業損失)	1,931	△65	400	18	2,284	74	2,359

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,063	3,750	7,979	1,267	105,061	—	105,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,529	3	291	—	3,824	△3,824	—
計	95,592	3,754	8,270	1,267	108,886	△3,824	105,061
営業利益(又は営業損失)	2,772	△369	△217	△74	2,111	76	2,188

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,538	2,525	7,216	947	87,226	—	87,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,739	0	388	—	3,128	△3,128	—
計	79,277	2,525	7,604	947	90,354	△3,128	87,226
営業利益(又は営業損失)	3,933	△259	873	△21	4,526	80	4,606

(注) 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で173百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,561	(2,806)	3,167	1,881	10,610
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	34,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	(8.3)	9.3	5.5	31.2

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,050	(3,643)	2,493	2,358	10,902
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	31,854
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	(11.4)	7.8	7.4	34.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,114	(9,677)	8,753	6,073	32,941
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	105,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	(9.2)	8.3	5.8	31.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,086	(9,083)	7,597	6,181	29,864
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	87,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	(10.4)	8.7	7.1	34.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	724.36 円	1株当たり純資産額	693.00 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.93 円	1株当たり四半期純利益金額	17.64 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1.79 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	16.33 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	213	1,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	213	1,946
期中平均株式数(千株)	110,350	110,333
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	(8,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(千株)	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8.99 円	1株当たり四半期純利益金額 9.75 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.02 円
潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(△は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△は損失)金額		
四半期純利益(△は損失)(百万円)	△992	1,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△は損失)(百万円)	△992	1,075
期中平均株式数(千株)	110,346	110,329
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8,873
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	—	(8,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(千株)	普通株式 8,873 (うち転換社債型新株予約権付社債) (8,873)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………606百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 家永 昌明は、当社の第86期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。